



「レジャー白書 2017」が警鐘を鳴らす ゴルフ人口大幅減を、どう受け止めるか。 ～始めよう、続けよう、もっとゴルフを～

■はじめに

ゴルフ市場活性化委員会(略称:GMAC, 委員長:馬場宏之 日本ゴルフ用品協会会長)は、これまで「ゴルフ 2015 年問題」として団塊の世代のゴルフからのリタイアという問題を提起させていただき、ゴルフ市場活性化対策の必要性を訴えてまいりました。この団塊の世代のゴルフリタイアの影響は、一例としてゴルフ場利用者数の漸減と利用者構造の変化として徐々にその影響が現れてきています。そして 2020 東京オリンピック後に大幅な利用者数減という状況が現れるものと危惧されています。

■「レジャー白書 2017」が示した、ゴルフ人口 210 万人の大幅減

さて先般、公益財団法人日本生産性本部から「レジャー白書 2017」が発表されました。これによると 2016 年のゴルフ人口(※1)はゴルフコースが 550 万人(参加率 5.5%)、練習場が 600 万人(同 6.0%)という数字でした。この数字は、対前年ではゴルフコースが 210 万人の減(前年比 72.4%)、練習場は 190 万人の減少(同 75.9%)となっています。

※1 ゴルフ人口＝ゴルフ参加率×調査対象人口であり、ゴルフ参加率とは、過去 1 年間に 1 回以上ゴルフコースでプレー(練習場の場合、練習場で練習)したことのある人の割合である。

この点について、レジャー白書の発行に携われている桜美林大学の山口有次教授は、以下のようにコメントされています。

- ・男性の 50 代と 60 代の落ち込みが極めて大きい。70 代は大きくは減っていない。女性のなかでも 50 代、60 代は相対的に大きく減っている。
- ・団塊の世代(1947～1949 年生まれ)が 69～67 歳で、ギリギリ 60 代に含まれる。
- ・主に東京・大阪・名古屋をはじめとする大都市部で落ち込みが大きい傾向がみられる。
- ・年間平均活動回数の増加(17.8 回、前年は 14.4 回)や、年間平均費用の増加(17.03 万円、前年は 14.58 万円)は、ゴルファーが上級者や強度の愛好者に限られ、初心者やライトゴルファーが急減した現れと推察できる。
- ・ちなみに、参加人口上位 40 位以内の種目だけみても、白書にもあるように、参加人口が 100 万人以上減った種目は少なくない。ゴルフだけが異常に減少しているのではない。
ウォーキング 3010 万人(280 万人の減)、ジョギング、マラソン 2020 万人(170 万人の減)
- ・これが今年だけの異常な数値なのか、次年度も同じ傾向となるのかは、次年度の判断になるものと考える。

■「社会生活基本調査」ではゴルフ人口 895 万人と 5 年前の調査から 28 万人の減に留まる

一方で、ほぼ同時に発表された総務省統計局による 5 年に一度の大規模調査「平成 28 年社会生活基本調査」によると、ゴルフ人口(ゴルフ場と練習場の区別はない)は 895 万人(参加率 7.9%)となっています。5 年前の調査からは 28 万人(前回調査比 96.9%)の減少でした。この数値からはレジャー白書ほどの大きな減少とはなっていないものの、傾向としてゴルフ人口の漸減がはっきりと現れています。

(両調査の比較)

	レジャー白書	社会生活基本調査
調査人数	約 3,000 人	約 200,000 人
調査対象	全国 15-79 歳男女	全国 10 歳以上男女
調査方法	インターネット	調査員の回収 or インターネット
調査頻度	毎年1回	5年に1回
最新調査時期	2017 年1月	2016 年 10 月
実施団体	公益財団法人日本生産性本部	総務省統計局
ゴルフ活動の定義	ゴルフコースと練習場を区別	ゴルフコースと練習場を区別せず

■ゴルフ場来場者数からみた、ゴルフ人口推計の検証

ゴルフ人口はサンプル調査に基づく統計的推計によって算出せざるを得ないですが、確かな数字としてゴルフ場利用税の課税状況からみた、ゴルフ場の年間総来場者数をもとに検証することは可能です。
年間総来場者数＝ゴルフ人口×1ゴルファーあたりの年間平均プレー回数となるからです。

2016年の年間総来場者数は速報ベースで8,631万人となります。(一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会算出)これを、レジャー白書と社会生活基本調査それぞれに基づくゴルフ人口で割ると、年間平均プレー回数は15.7回、9.6回となります。前回の社会生活基本調査の実施が2011年のため、これを比較すると以下のような数字となります。

(単位:万人、回/年)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016 速報
A 年間総来場者数	8,433	8,674	8,675	8,651	8,775	8,631
B レジャー白書に基づくゴルフ人口	800	790	860	720	760	550
A/B:一人あたりの年間プレー回数	10.5	11.0	10.1	12.0	11.6	15.7
C 社会生活基本調査に基づくゴルフ人口	924	—	—	—	—	895
A/C:一人あたりの年間プレー回数	9.1	—	—	—	—	9.6

■まとめ

ここまで見てきました通り、ゴルフ人口の推計には様々な見方ができますが、程度の差はあれいずれの数字も減少傾向にあることは明らかです。年間総来場者数は微減にとどまっているものの、これを支える団塊の世代が75才以上になる数年後にはこの層の多くがゴルフからリタイヤされる可能性があり、**ここ数年が正念場**であると改めて感じます。来たるべき将来に備え活性化施策実施の重要性を痛感するとともに、「環境変化への対応」への意識改革が急がれます。

また、ゴルフ人口の減少に対してプレーヤーサイドに立った環境醸成・維持のためにも「持続可能なマーケットの存続」は重要であり、アメリカ合衆国やイギリスなどゴルフ先進国でも同じ課題を抱え、この対策にゴルフ界がまとまって取り組んでいます。日本でも同様な取り組みが今まさに求められています。

【ゴルフ市場活性化委員会 概要】 詳しくは <http://golf-gmac.jp/about/>

「ゴルフ市場活性化委員会」は(一社)日本ゴルフ場経営者協会、(公社)日本パブリックゴルフ協会、(一社)日本ゴルフ用品協会、(一社)全日本ゴルフ練習場連盟、日本ゴルフジャーナリスト協会、(財)日本ゴルフ協会、の6つの団体から構成され、各団体が連携し、各団体が持つ機能を融合させ、新たなゴルフ需要創造とゴルフの健全成長に向け「はじめよう、続けよう、もっとゴルフを」をスローガンに2004年11月より活動しております。ゴルフは日本最大のスポーツ産業ですが、その市場規模は1992年以降縮小を続け、未だ歯止めがかかっているとは言えない状況です。

一方では、松山英樹選手、石川遼選手や若い女子選手などの活躍により、最近のゴルフ界はゴルフをしない人達からも関心をもたれるような状況です。しかし、このゴルフに関心を持った人々にゴルフを始めて頂く、あるいはもっとゴルフを楽しんで頂く、いつまでもゴルフを続けて頂く、そんな環境の整備はまだ不十分です。

ゴルフに関心が集まっている現在の状況はゴルフ産業にとって大きなチャンスです。このチャンスを生かして、もっと大きなうねりを起こし、市場を活性化して行くために業界団体がこれまでの縦割りの取り組みから、横断的なマーケティングの視野に立った活動に転換し取り組むことが必要であり、そうすることで様々な活性化対策が可能となります。

この活性化対策を積極的に推進することを目的に上記の6団体によって構成されたのがゴルフ市場活性化委員会(略称GMAC:Golf Market Activity Committee ジーマック)です。

■本件に関するお問い合わせ先■

ゴルフ市場活性化委員会(略称GMAC) <http://golf-gmac.jp/>
お問い合わせはメールにてお願いいたします。 info@golf-gmac.jp/